

令和3年版 地方財政の状況(地方財政白書)のポイント

地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が毎年度国会に報告。昭和28年から報告を行っており、今回で69回目。

○ 令和元年度決算の概況

- ・歳入 103兆2,459億円(前年度比1兆9,006億円増、1.9%増)
 - 〔通常収支分 101兆1,238億円(前年度比2兆1,475億円増、2.2%増)〕
 - 〔東日本大震災分 2兆1,221億円(同 2,469億円減、10.4%減)〕
- ・歳出 99兆7,022億円(前年度比1兆6,816億円増、1.7%増)
 - 〔通常収支分 97兆8,969億円(前年度比1兆9,628億円増、2.0%増)〕
 - 〔東日本大震災分 1兆8,053億円(同 2,812億円減、13.5%減)〕

〈歳入の主な増減要因〉

- 〔増加〕 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業、幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増等による国庫支出金の増加 (前年度比 9,513億円増)
- 〔減少〕 制度融資の減等による貸付金元利収入の減少 (同 2,093億円減)

〈歳出の主な増減要因〉

- 〔増加〕 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく補助事業の増等による普通建設事業費の増加 (前年度比 6,520億円増)
- 〔減少〕 建設地方債に係る元利償還金の減等による公債費の減少 (同 2,273億円減)

○ 主な財政指標

- ・経常収支比率 93.4% (0.4ポイント上昇) ※比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
- ・実質公債費比率 8.0% (0.4ポイント低下) ※比率が高いほど公債費負担の割合が大きいのことを示す。

〔経常収支比率及び実質公債費比率の推移〕

(単位：%)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
経常収支比率	90.5	92.6	92.7	91.6	92.1	91.7	93.4	93.5	93.0	93.4
実質公債費比率	12.0	11.8	11.3	10.9	10.4	9.9	9.3	8.8	8.4	8.0

○ 将来の財政負担

- ・普通会計が負担すべき借入金残高 192兆2,651億円(前年度比1兆3,490億円減、0.7%減)

〔普通会計が負担すべき借入金残高の推移〕

(単位：兆円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
借入金残高	199.8	200.4	201.0	201.4	200.5	199.1	197.3	195.6	193.6	192.3

○ 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

- ・新型コロナウイルス感染症への対応 (新型コロナウイルス感染症対応に係る財政措置、地方税収の減への対応)
- ・地域のデジタル化の推進 (自治体DX推進計画の策定、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化等)
- ・防災・減災、国土強靱化の推進 (防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進、緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の事業期間の延長等)
- ・地方創生の推進 (地方創生の取組、地方回帰支援等)
- ・社会保障制度改革 (社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」、「人づくり革命」の実現に向けた取組等)
- ・公共施設等の適正管理の推進 (公共施設等総合管理計画の充実と推進等)
- ・財政マネジメントの強化 (地方公会計の整備・活用の推進、地方財政の「見える化」の推進、公営企業等の経営改革等)
- ・地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進 (多様な広域連携の推進、地方分権改革の推進等)

【今後の予定】

- 閣議決定・国会報告・・・令和3年3月19日(金)